

# 医療・介護連携に係るアンケート調査実施要領

## 1 調査目的

医療・介護連携の推進の一環として、平成28年度に「中部圏域入退院調整手順」（以下、「手順」）を作成し、平成30年2月から運用している

「手順」の活用状況、運用上の問題点を把握し、さらなる体制整備やネットワークづくりの基礎資料とするためアンケート調査を実施する

## 2 調査対象

- ・中部圏域の居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所に所属している介護支援専門員
- ・地域包括支援センターに所属しケースを担当している者

## 3 調査項目

- (1) 担当ケース数
- (2) 担当ケースのうち令和7年1月に入院されたケース数および入院時連携シート等送付件数
- (3) 担当ケースのうち令和7年1月に退院したケース数及び医療機関からの引き継ぎ状況等
- (4) 連携体制で問題と感じた事例や事項等
- (5) 「手順」に対する意見・要望等
- (6) 医療・介護の関係者間での情報共有について等

## 4 調査方法

- (1) 介護支援専門員一人一枚アンケート調査票へ記入、Google フォームにアクセスし回答を入力  
(令和7年1月の1か月の状況)
- (2) Google フォームアドレス <https://forms.gle/L19jrYaSUyQf8CS46>
- (3) 回答締め切り 令和7年3月19日（水）



QR コード

## 5 倫理的配慮

無記名の調査でかつ統計処理するため回答した個人が特定されることはない

## 6 アンケート記入上の注意事項

アンケート調査票 2 の 項目「病院からの引継ぎ連絡の有無」については、医療機関から直接介護支援専門員（介護支援専門員の所属する事業所宛）に連絡があったものを「有」とし、それ以外（家族から間接的に連絡があったものなど）は「無」とする

## 7 調査結果の公表・活用

調査結果については、中部圏域地域づくりしよいやの会等で公表する。意見・課題等については、医療・介護連携の会議で協議し、更なる体制整備を図る

## 8 当調査に係る問い合わせ先

倉吉市役所健康福祉部 長寿社会課 （担当 河本 ）

TEL：0858-22-7851 ファクシミリ：0858-27-0032

E-mail：kourei@city.kurayoshi.lg.jp

## 令和6年度医療介護連携に係るアンケート調査結果について（報告）

令和7年7月1日

倉吉市・三朝町・湯梨浜町・北栄町・琴浦町  
倉吉保健所・中部医師会

- 1 調査対象 51機関（居宅介護支援事業所・小規模多機能事業所42か所、地域包括支援センター9か所）
- 2 回答状況 44機関（回収率86.3%）  
回答者数 114名（居宅介護事業所・小規模多機能事業所79名、地域包括支援センター担当者35名）
- 3 調査項目
  - （1）担当ケース数
  - （2）担当ケースのうち令和7年1月に入院されたケース数および入院時連携シート送付件数
  - （3）担当ケースのうち令和7年1月に退院したケース数及び医療機関からの引き継ぎ状況等
  - （4）連携体制で問題と感じた事例や事項等
  - （5）「手順」に対する意見・要望等
  - （6）医療・介護の関係者間での情報共有について等
- 4 調査方法
  - （1）介護支援専門員一人1枚、Google フォームアンケートから調査票へ記入（令和7年1月の1ヶ月の状況）
- 5 調査結果概要（平成27年度・29年度・30年度・令和元年・令和4年～6年度調査との比較）
  - （1）調査回収率は、平成27年度は58%、平成29年度・平成30年度・令和元年度は100%、令和4年度は90.7%、令和5年度は92.5%と推移したが、令和6年度は86.3%と若干減少した。
  - （2）入院時連携シートの送付率は「介護」「予防」とも年々増加傾向。全体では令和6年度の送付率は83.3%と8割以上を維持していた。「介護」「予防」の内訳をみると「介護」は91.2%で、令和5年度から2.1%増加し、高い割合を維持している。「予防」は65.3%と令和5年度から6.4%減少するなど、「介護」と比べてばらつき具合が大きいのが特徴。送付できなかった理由としては、「入院の連絡が無かった。」「病院から不要と言われた。」が主であった。また、入院期間が短いため送付されていないという理由も多かった。
  - （3）退院時の連絡の有無（退院調整率）については約9割を維持して推移しており、令和6年度は89.5%と令和5年度はから3.6%増加した。「介護」「予防」の内訳をみると、「介護」は92.1%で令和5年度から2.2%増加した。「予防」は75.0%で令和4年度から、減少傾向。また、「介護」に比べ17.1%低く、差が大きくなってきている。
  - （4）連携上の問題点については問題なしが79人（69.3%）、問題ありが35人（30.7%）であった。問題の内容で多いのは「退院直前の連絡で対応に慌てた」であり例年と同じ傾向だった。継続して、介護支援専門員と病院との退院時のより丁寧な連絡調整といった、連携の必要性が感じられた。
  - （5）「手順」に対する意見・要望等については、問題なしが105件（92.1%）、問題ありが9件

(7.9%)であった。9割以上が問題ないと感じている。問題ありの割合は、1割程度で推移している。問題ありの内容では、「連携室によって対応が様々である。」等であり手順の定期的な確認と共通理解が必要と感じられた。

- (6) メール提供を可としている「藤井政雄記念病院」と「三朝温泉病院」の2病院にメールで提供したことがあるが7人(6.1%)、ないが107人(93.9%)であり、メールの活用は少ないが、時間短縮や簡単でよいという感想があった。2病院以外にもメールの提供を希望する割合は59人(51.8%)、希望しないが55人(48.2%)であり、ほぼ半々であった。事業所におけるICTの活用状況は、活用しているが14人(12.3%)、活用していないが100人(87.7%)であった。

「日常の療養支援」「急変時の対応」「看取り」の3つの場に関わる連携体制の問題は、問題なしが83人(72.8%)、問題ありが31人(27.2%)であった。問題があった場面としては、急変時の対応が21人と最も多かった。

## 6 調査結果

- (1) 担当ケース数(単位:件)

	介護	予防	合計
居宅介護支援事業所	2, 134	463	2, 597
地域包括支援センター	0	821	821
合計	2, 134	1, 284	3, 418

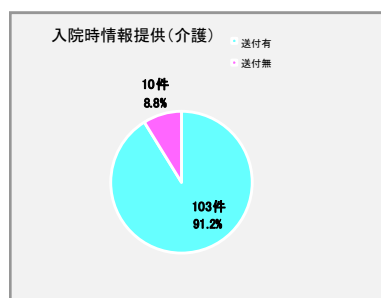
- (2) 担当ケースのうち令和7年1月に入院されたケース数および入院時連携シート送付件数

- ・1月に入院されたケースは合計162件で介護が113件、予防が49件であった。
- ・介護支援専門員から病院への入院時連携シート送付率について、全体の送付率は83.3%。内訳は、「介護」が91.2%、「予防」が65.3%であった。
- ・入院時連携シート送付率の年次比較は、平成27年度から年々増加し、令和元年度は下がったが、令和4年度から令和6年度は83%~84%の送付率で推移している。
- ・「介護」に比べ「予防」が25.9%も低い。
- ・入院時連携シートを送付できなかった主な理由としては、「入院の連絡が無かった。」「病院から不要と言われた。」が主であった。また、入院期間が短いため送付されていないという理由も多かった。

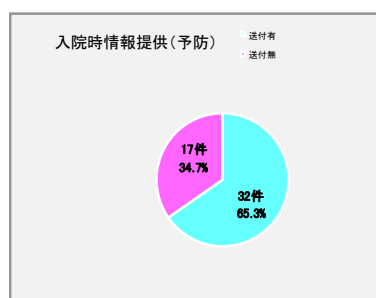
### 【入院時連携シート送付件数】

	介護		予防		介護+予防	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
送付あり	103	91.2	32	65.3	135	83.3
送付なし	10	8.8	17	34.7	27	16.7
合計	113	100	49	100	162	100

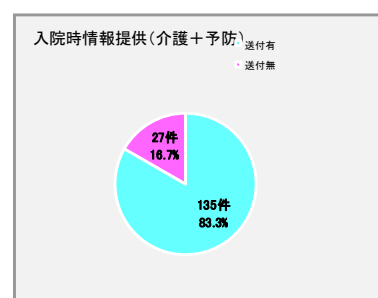
## 「介護」



## 「予防」



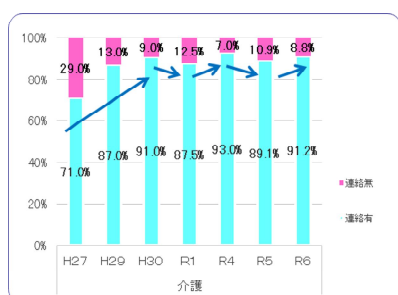
## 「介護＋予防」



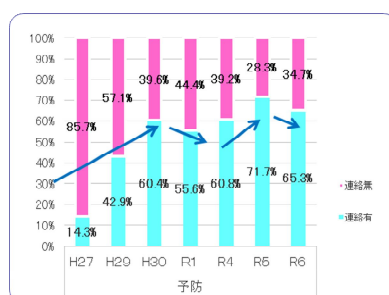
### 【入院時連携シート送付件数の年次比較】

		介護		予防		介護＋予防	
		件数	調整率	件数	調整率	件数	調整率
27年度	送付有	37	71.2	4	14.3	41	51.3
	送付無	15	28.8	24	85.7	39	48.7
29年度	送付有	94	87.0	12	42.9	106	77.9
	送付無	14	13.0	16	57.1	30	22.1
30年度	送付有	101	91.0	32	60.4	133	81.1
	送付無	10	9.0	21	39.6	31	18.9
R元年度	送付有	105	87.5	30	55.6	135	77.6
	送付無	15	12.5	24	44.4	39	22.4
R4年度	送付有	120	93.0	31	60.8	151	83.9
	送付無	9	7.0	20	39.2	29	16.1
R5年度	送付有	115	89.1	33	71.7	148	84.6
	送付無	14	10.9	13	28.3	27	15.4
R6年度	送付有	103	91.2	32	65.3	135	83.3
	送付無	10	8.8	17	34.7	27	16.7

## 「介護」



## 「予防」



## 「介護＋予防」



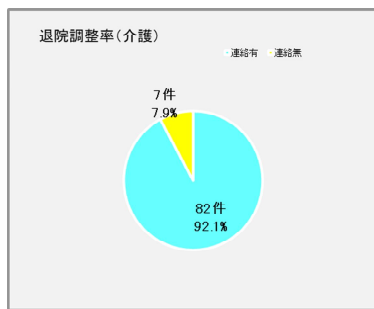
(3) 担当ケースのうち令和7年1月に退院されたケース数及び医療機関からの引き継ぎ状況（退院調整率）

- ・1月に退院されたケースは合計105件、介護が89件、予防が16件であった。
- ・退院調整率は平成30年度から令和4年度にかけて約9割を維持。令和5年度は85.9%と微減したが、令和6年度は89.5%と元の水準に戻った。
- ・「介護」に比べ「予防」が17.1%も低く、差が大きくなってきている。

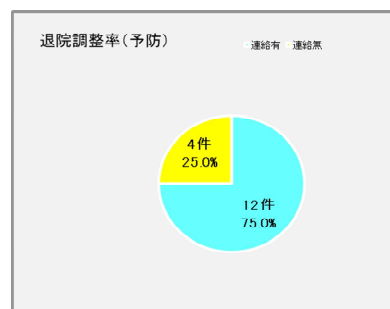
【退院時連絡件数】

	介護		予防		介護＋予防	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
連絡あり	82	92.1	12	75.0	94	89.5
連絡なし	7	7.9	4	25.0	11	10.5
合計	89	100	16	100	105	100

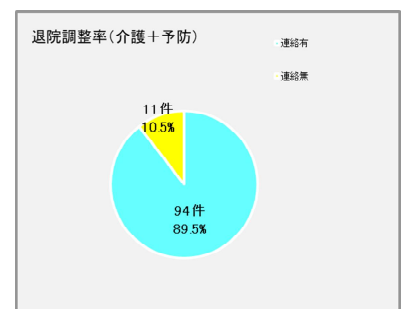
「介護」



「予防」



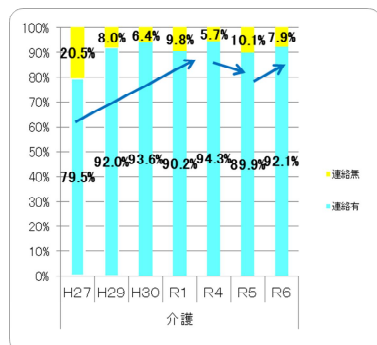
「介護＋予防」



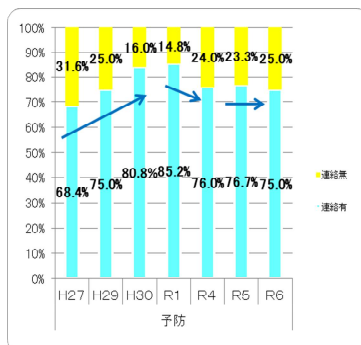
【退院時連絡件数の年次比較】

		介護		予防		介護＋予防	
		件数	調整率	件数	調整率	件数	調整率
27年度	連絡有	31	79.5	13	68.4	44	75.9
	連絡無	8	20.5	6	31.6	14	24.1
29年度	連絡有	69	92.0	12	75.0	81	89.0
	連絡無	6	8.0	4	25.0	10	11.0
30年度	連絡有	88	93.6	21	84.0	109	91.6
	連絡無	6	6.4	4	16.0	10	8.4
R元年度	連絡有	74	90.2	23	85.2	97	89.0
	連絡無	8	9.8	4	14.8	12	11.0
R4年度	連絡有	66	94.3	19	76.0	85	89.5
	連絡無	4	5.7	6	24.0	10	10.5
R5年度	連絡有	62	89.9	23	76.7	85	85.9
	連絡無	7	10.1	7	23.3	14	14.1
R6年度	連絡有	82	92.1	12	75.0	94	89.5
	連絡無	7	7.9	4	25.0	11	10.5

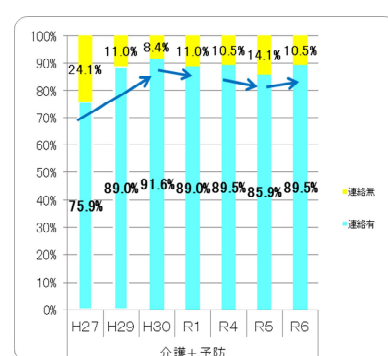
## 「介護」



## 「予防」

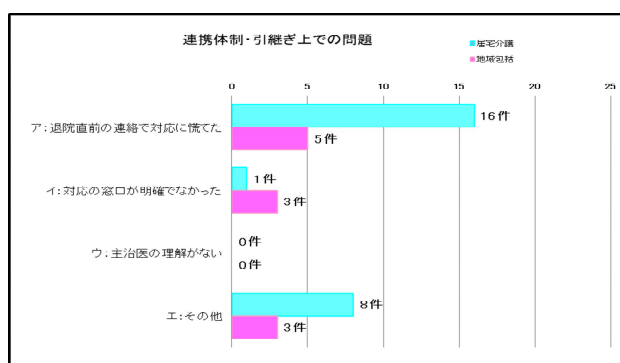
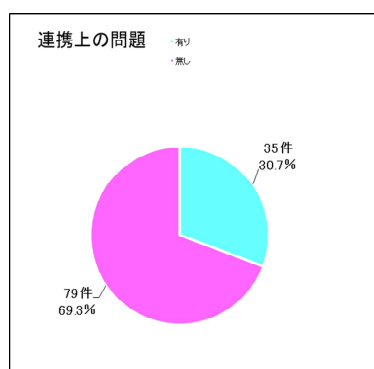


## 「介護+予防」



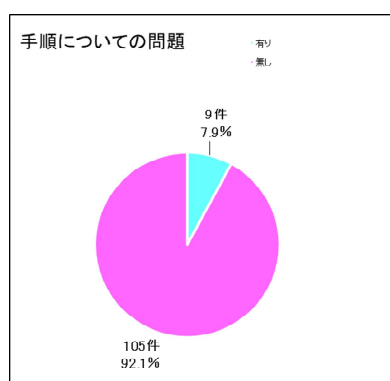
### (4) 連携上の問題点の有無

- ・連携上の問題点については問題なしが79人(69.3%)、ありが35人(30.7%)であった。
- ・問題の内容で多いのは「退院直前の連絡で対応に慌てた」であり例年と同じ傾向だった。
- ・具体的には、「退院時カンファレンスが行われなかった。」「病院から連絡なく退院されていた。退院後の調整となった。」といった内容で、例年と同様の傾向であり、継続して、介護支援専門員と病院との退院時のより丁寧な連絡調整といった、連携の必要性が感じられた。



### (5) 手順についての問題

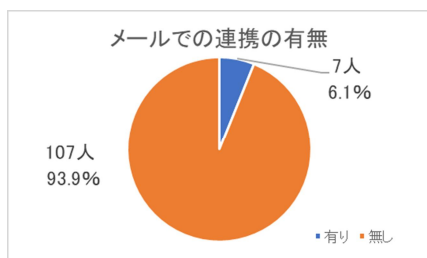
- ・問題なしが105件(92.1%)、問題ありが9件(7.9%)であった。
- ・令和5年度(問題なしが104件(92.9%)、問題ありが8件(7.1%))と、問題ありの割合が1割程度ある状況は変わらない。
- ・問題ありの内容では、「連携室によって対応や把握状況が様々である。」等の回答であった。



## (6) 医療・介護の関係者間での情報共有について

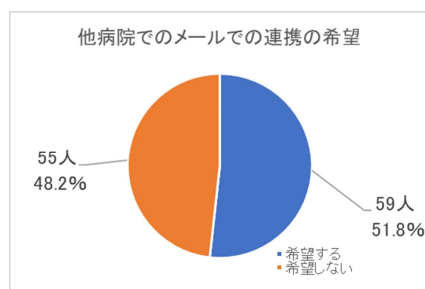
### ①入院時連携シートの提出時のメールを活用した連携状況

- ・メール提供を可としている「藤井政雄記念病院」と「三朝温泉病院」の2病院にメールで提供したことがあるが7人(6.1%)、ないが107人(93.9%)であった。
- ・メールの活用は少ないが、時間短縮や簡単でよいという感想があった。



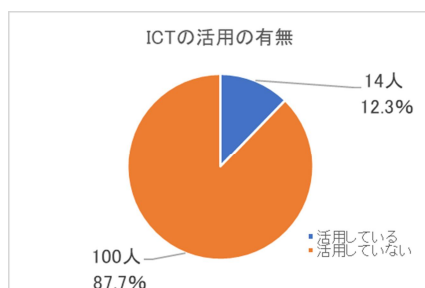
### ②2病院以外でのメールの提出の希望

- ・2病院以外にもメールの提供を希望する割合は59人(51.8%)、希望しないが55人(48.2%)であり、ほぼ半々であった。
- ・希望する人は、時間削減となると感じている人が28人と一番多かった。しかし、個人情報保護の観点からも、ルール化を希望する声があった。安全な運用に配慮していく必要がある。



### ③ICTの活用程度

- ・事業所におけるICTの活用状況は、活用しているが14人(12.3%)、活用していないが100人(87.7%)であった。
- ・活用の内容は、ZOOMを活用したカンファレンスや、ラインワークスの活用などであった。



### ④「①日常の療養支援」「③急変時の対応」「④看取り」の3つの場に関わる連携体制の問題

- ・問題なしが83人(72.8%)、問題ありが31人(27.2%)であった。
- ・問題があった場面としては、急変時の対応が21人と最も多かった。
- ・問題があった内容としては、独居・親族がいないまたはいても遠方で支援が受けられない、

いわゆる身寄りのない方の対応についてが3件と一番多かった。その他、訪問診療できる医師が少ない、急変時の体制が定まっていない、夜間・休日に対応できないなどがあった。

